

別紙様式第 12 号（別記 9－2 関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金
（地域循環型エネルギーシステム構築（整備事業））
事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第 5 第 1 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注 1）事業実施計画を添付すること。

（注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第 12-1 号

みどりの食料システム戦略推進交付金（地域循環型エネルギーシステム構築（整備事業））

事業実施計画

(1) 事業実施地域				
(2) 事業実施主体名				
<p>○ 事業実施主体の概要</p> <p>※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。</p> <p>※事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料を添付すること。</p> <p>※事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料を添付すること。</p> <p>※事業実施主体が協議会の場合にあっては、組織運営に関する規約及び構成員が確認できる資料及びその他必要に応じ財務状況に関する資料を添付すること。</p> <p>※暴力団排除に関する誓約書を添付すること。</p>				
<p style="text-align: center;">（ 過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載すること。） ）</p>				
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	所在地			
	電話番号			
	E-mail			URL
(3) 実施体制				
<p>ア 実施体制図</p> <p>※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載すること。</p> <p>イ 導入設備等を運営管理する技術者</p> <p>・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載すること。</p> <p>※事業実施主体が導入設備等を運営管理できる技術者を有さない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付すること。</p> <p>ウ 発注業者の選定方法</p> <p>エ 事業実施主体の同種又は類似の事業の運営実績</p> <p>※事業内容、設置箇所、規模、稼働年月を記載すること。</p> <p>※実績がない場合は、実績を有する事業者等の協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付すること。</p>				
(4) 事業の概要				

ア 事業の目的

- ※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
- ※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

イ 事業の内容

(ア) 事業年度の実施内容

(イ) 事業年度以降の実施内容

(ウ) 事業実施予定スケジュール (別紙様式第12-2号)

- ※地域に例を見ない先進的かつモデル的な取組となっており、将来的な波及効果が期待できることが把握できるように記載すること。
- ※地域の実情や課題を踏まえた事業計画となっており、事業成果が他の模範となり、地域に広く普及することが期待できることが把握できるように記載すること。
- ※事業実施により、地域の農林漁業の振興や農山漁村の活性化の効果が見込まれることが把握できるように記載すること。

(5) 施設等の導入計画

ア 全体配置図 (略図、面積、容量等記載)

- ※交付対象範囲を明示すること。
- ※地域資源・再生可能エネルギーの流れ及びそれに伴うお金の流れと金額について記載すること。
- ※営農型太陽光発電設備の導入を行う場合、地域に最適な作目や栽培体系、設備設計等について定めた営農型太陽光発電に関するモデルを添付すること。
- ※営農型太陽光発電設備の導入を行う場合、次のいずれかの規模要件を満たしていることを把握できる資料を添付すること。
 - ・その発電能力が、発電した電気を供給する地域の農林漁業関連施設等の瞬間的な最大消費電力の概ね3分の10を超えない規模
 - ・その1日当たりの最大発電量が、発電した電気を供給する地域の農林漁業関連施設等の1日当たりの最大消費電力量の概ね3分の10を超えない規模

イ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

ウ 機器リスト

- ※基本仕様 (設備能力、容量等) を記載すること。

エ 施設用地の確保状況

- ※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。
- ※自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。
- ※設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。
- ※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等 (協議実績、確保の見込時期等) について記載すること。

(6) 成果目標 (本要綱別記9-2第5)

ア 成果目標 (導入する設備等に応じてチェックを付すこと)

- 地域の再生可能エネルギー設備で生産したエネルギーを、導入した附帯設備等により農林漁業関連施設等をはじめ地域に供給する。
- 導入した営農型太陽光発電設備で発電した電気を、農林漁業関連施設等をはじめ地域

に供給する。

イ 事業成果の検証方法

※成果目標の検証方法を記載すること。

(7) 事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式第 12-3 号）

※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。

※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。

※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附属施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第 12-4 号）

※金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

(8) 費用対効果（別紙様式第 23 号）

※投資効率を記載すること。

(9) 関係法令の許認可の状況

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。

※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

※事業運営に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。

※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。

※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

（参考）関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(10) 関係者との調整状況

ア 関係する行政計画等既存の計画との整合

※農業経営基盤強化促進法の地域計画との整合性等を記載すること。

イ 地域住民との調整

※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全て（手続進捗状況及び完了したものを含む。）について記載すること。
※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

(11) 行政施策との関連性について

※交付金の配分に当たり、行政施策との関連性に応じてポイントを与えるので、それが把握できるように記載すること。
※根拠となる資料を添付すること。（ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる）
※事業実施地域の所在する市町村が作成した農林漁業循環経済先導計画を添付すること。

- ※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。
- ※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式 12-2号 事業実施予定スケジュール

項目	○年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
(記載例)													
実施設計	■												
土木建築工事				■									
機械設置工事				■									
支払											●		
試験稼働									■				
実績報告書提出											●		
本格稼働												■	

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

(全体)

項目	○年度	○年度	○年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

別紙様式第 12-3 号 事業費積算内訳書

事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳		
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○電気設備工事	規格等を記載		
(小計)							
機械器具の 購入費							
(小計)							
測 量 及 び 設 計 費	工事に必要 な実施設計 費						
	測量試験費						
(小計)							
合計							
消費税							
総計							

(注 1) 金額の算定根拠 (見積書、定価表、カタログ等) を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注 2) 金額は契約単位で記入すること。

(注 3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

別紙様式第 12-4 号 費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

	総事業費	助成対象 経費	補助金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

(注) 金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第 23 号（別記 9－2 関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金の地域循環型エネルギーシステム構築（整備事業）に関する費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

$$\text{投資効率} = \text{妥当投資額} \div \text{総事業費}$$

- 2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。

（1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。

$$\text{妥当投資額} = \text{年総効果額} \div \text{還元率} - \text{廃用損失額}$$

（2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。

（3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

$$\text{還元率} = \{ i \times (1 + i)^n \} \div \{ (1 + i)^n - 1 \} \quad (\text{別表参照})$$

$$i = \text{割引率} = 0.04$$

$$n = \text{総合耐用年数} = \text{事業費合計額} \div \text{施設等別年事業費の合計額}$$

$$\text{ただし、施設等別年事業費} = \text{施設等別事業費} \div \text{当該施設等耐用年数}$$

この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。

また、総合耐用年数については、小数第 1 位の数字を四捨五入して整数で表した数値とする。

- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年総効果額等

投資効率の算出に用いる年総効果額等の算定は、次により行うものとする。

1 年間総収入

(1) 発電による収入

売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kWh)	収入 (千円)	備考

(注) 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして収入を計算し、記載する。

(2) 熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出すること。

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.5GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver5.0 環境省、経済産業省)

灯油単価 = 100 円/l = 100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

$1 \text{ G J} = 100,000 / 36.5 = 2,740 \text{ 円/GJ}$

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

2 売熱単価は、(税抜き)を用いて計算するものとする。

3 自家利用を行う場合には、その熱量も売熱したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(3) その他収入

種類	収入 (千円)	備考
計		

(4) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) その他収入		
計		

2 年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) その他費用

種類	総支出 (千円)	備考
計		

(3) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) その他費用		
計		

3 年間総利益

総収入 (1 (4)) (千円)	総支出 (2 (3)) (千円)	年間総利益 (1 (4) - 2. (3)) (千円)	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額 (=年間総利益) ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額 (減価額) ③ = ② ÷ ①
計		④	⑤
総合耐用年数 = ④ ÷ ⑤			年

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (② ÷ ④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	

投資効率	$\textcircled{7} = \textcircled{5} \div \textcircled{1}$		
------	--	--	--

※ 上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金の整備事業に関する入札結果報告・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名		
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行	
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年	月 日
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税抜）	円 (うち 年度補助対象経費 円)	
契約年月日	年	月 日
着手住所		
工事開始年月日	年	月 日
完了予定年月日	年	月 日
工事監理者		
入札結果の公表方法		
備考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号交付決定通知	

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 2 「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入すること。
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入すること。
 6 「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入すること。

- 7 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に都道府県へ提出すること。
- 8 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
- 9 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
- 10 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

別紙様式第 25 号 (別記 11 関係)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金の整備事業に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおりしゅん功を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日 (又は 予定日)	
引渡し年月日 (又は予定日)	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- (注) 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金の整備事業で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 増築の理由
- 2 増築に係る施設等の概要
 - (1) 地区名及び事業名
 - (2) 事業実施主体名
 - (3) 施設等の所在地
 - (4) 施設等の構造、規格、規模等
 - (5) 事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
 - (6) 取得年月日
- 3 増築の概要
 - (1) 増築
 - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円
増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円
 - (2) 事業費の負担区分
 - (3) 着工予定時期
 - (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。